様式第10号

 　年 　　月 　　日

働き方改革推進支援助成金支給申請書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　殿 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主又は代理人 | 住所　〒 |
|  | 電話番号 |
|  | （法人名） |
|  | 代表者職・氏名　　　　　　　　　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主又は社会保険労務士（提出代行者・事務代理者の表示） | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名 |
|  | 社会保険労務士・氏名 |

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の氏名等を、下欄に働き方改革推進支援助成金の支給に係る事業主の住所、名称及び氏名を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第２項に規定する提出代行者又は同則第16条の３に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の氏名等を、下欄に申請者の氏名等を記載してください。

　働き方改革推進支援助成金の支給を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　助成金申請額（詳細は、働き方改革推進支援助成金事業実施結果報告書参照）

|  |
| --- |
| 　　　円 |

２　その他

|  |  |
| --- | --- |
| （１）労働保険料を滞納していないか | 滞納していない　・　滞納している |
| （２）交付決定日から支給申請の前日までに助成金の不正受給を行っていないか | 行っていない　・　行った |
| （３）暴力団関係事業場に該当しないか | 該当しない　・　該当する |
| （４）交付決定日から支給申請日の前日までの間に賃金不払等の労働関係法令違反を行っていないか。 | 該当しない　・　該当する |
| （５）倒産していないか | 倒産していない　・　倒産している |
| （６）国や地方公共団体からの他の補助金の申請、受給の有無について（本年度の状況） | 無有 → 補助金の名称[　　　　　　　　　　　　　　　] |

様式第10号（続紙２）

|  |  |
| --- | --- |
| （７）交付申請日から支給申請日までの間に指定対象事業場の労働者の時間当たりの賃金額を引き下げていないか。　　　※成果目標において賃金引上げを選択した場合に限る。 | 該当しない　・　該当する |
| （８）交付申請日から支給申請日の前日までの間に指定対象事業場において解雇等を行っていないか。　　　※成果目標において賃金引上げを選択した場合に限る。 | 該当しない　・　該当する |

様式第11号

　　年　　月　　日

働き方改革推進支援助成金事業実施結果報告書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　殿 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主又は代理人 | 住所　〒 |
|  | 電話番号 |
|  | （法人名） |
|  | 代表者職・氏名　　　　　　　　　　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主又は社会保険労務士（提出代行者・事務代理者の表示） | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名 |
|  | 社会保険労務士・氏名 |

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の氏名等を、下欄に働き方改革推進支援助成金の支給に係る事業主の住所、名称及び氏名を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第２項に規定する提出代行者又は同則第16条の３に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の氏名等を、下欄に申請者の氏名等を記載してください。

　働き方改革推進支援助成金事業の実施の結果について、下記のとおり報告します。

記

１　実施体制の整備のための措置（（注）実施状況がわかる資料を添付すること）

（１）労働時間等設定改善委員会の設置等労使の話し合いの機会の整備

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 労働時間等設定改善委員会などの設置の有無 | 名　　称 | 話し合いの機会の頻度 |
| 労使の話し合いの機会の整備 | 有・無 |  | 年 回 |
| 話し合った内容 |  |

（２）労働時間等に関する個々の苦情、意見及び要望を受け付けるための担当者の選任

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者の役職・氏名 |  |
| 労働者に対する周知方法 |  |
| 窓口の設置等受け付けやすい体制の整備について、具体的な措置内容 |  |

（３）労働者に対する事業実施計画の周知

|  |
| --- |
| 労働者に対する事業実施計画の周知について、具体的な措置内容 |

様式第11号（続紙１）

２　支給対象の事業（（注）納品書、銀行振込受領書、領収書、導入物の写真等を添付すること）

|  |  |
| --- | --- |
| (1)指定対象事業場数（詳細は続紙３に記載） | 　事業場　　 |
| (2)事業実施予定期間 | 月　　　日から　　月　　日まで　　 |
| (3)改善事業の詳細（実施した事業内容、実施時期、費用の内訳） |
| 実施した事業内容、実施時期 | 交付決定時の金額（内訳含む）【 税抜 ・ 税込 】 | 支給申請時の金額（内訳含む）【 税抜 ・ 税込 】 | 金額が異なる場合はその理由 |
| ア　働き方改革推進支援助成金交付申請書２（１）①～⑤の事業 |
|  |  | アの費用額計円 |  |
| イ　働き方改革推進支援助成金交付申請書２（１）⑥～⑨の事業 |
| 　 |  | イの費用額計円 |  |

様式第11号（続紙２）

|  |
| --- |
| (4)事業の目的（成果目標） |
| ア　時間外労働の上限設定※別紙の指定対象事業場に設定する成果目標のうち、上限額が最も高いもの。 | 上限額円 |
| 【事業実施前】（１つ選択）現に有効な36協定において、①　時間外労働と休日労働の合計時間数を月80時間を超えて設定している事業場②　時間外労働と休日労働の合計時間数を月60時間を超えて設定している事業場 |
| 【事業実施後】（１つ選択）①　時間外労働と休日労働の合計時間数を月60時間以下に設定②　時間外労働と休日労働の合計時間数を月60時間を超え月80時間以下に設定 |
| イ　年休の計画的付与の導入 | 上限額　　　　　　　円 |
| ウ　時間単位年休の導入及び新たに導入する特別休暇（全業種）　（導入した状況について、以下①及び②を記入）①　労働時間等見直しガイドライン２の（２）関係イ　特に健康の保持に努める必要があると認められる労働者に対する特別休暇ニ　公民権の行使又は公の職務の執行をする労働者に対する特別休暇ホ　単身赴任者に対する特別休暇ヘ　自発的な職業能力開発を図る労働者に対する特別休暇ト　地域活動等を行う労働者に対する特別休暇チ　その他特に配慮を必要とする労働者に対する特別休暇特別休暇名〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕②事業実施予定期間中、指定対象事業場における、・時間単位年休の取得実績　　　　　　　　　　　　人　　　時間・特別休暇の取得実績　　　　　　　　　　　　　　人　　　日（人は実人数を、時間・日は延べ数を記載。） | 上限額　　　　　　　円 |
| エ　対象労働者の賃金引上げ | 有　・　無 | 加算額　　　　　　　円 |

|  |
| --- |
| 有の場合の実施内容（実績） |
| ①　賃金引上げ率 | ３％以上・ ５％以上・７％以上 |
| ②　賃金計算期間 |  |
| ③　賃金支払日 |  |
| ④　賃金引上げ年月日 |  |
| ⑤　賃金引上げ人数（詳細は、続紙４） | 　人 |

様式第11号（続紙３）

|  |  |
| --- | --- |
| (5) 上記(3)の所要額計に補助率を乗じた額（1,000円未満切捨） | 　円 |
| （内訳） |
| (3)アの所要額計 | 円 | ×３／４ | ＝ | 円 |
| (3)イの所要額計 | 円 | ×３／４（下記に該当しない場合） | ＝ | 円 |
| ×４／５（企業全体で常時使用する労働者の数が30人以下かつ、(3)イの所要額計が30万円を超える場合） | ＝ | 円 |
| (6) 上記(4)の上限額と加算額の合計 | 円 |
| (7)国庫補助所要額※(5)の額。ただし (6)と比較して低い方の額が上限 | 　円 |

（注）要件の詳細は交付要綱等によること。

様式第11号（続紙４）

３　成果目標の達成状況（（注）変更後の36協定の写し、変更後の就業規則等の写し等を添付すること）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業場名 | 常時使用する労働者の数 | 申請時点における36協定の設定時間数（※１、２） | 事業実施後の36協定の設定時間数（※１、２） |
| 期間 | 限度時間 | 期間 | 限度時間 |
| 記入例 | △△△△ | 　30　人　 | １月１年 | 80時間720時間 | １月１年 | 45時間360時間 |
| １ |  |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ２ |  |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ３ |  |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ４ |  |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ５ |  |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ６ |  |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ７ |  |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ８ |  |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ９ |  |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| 10 |  |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |

※１　交付要綱第３条第３項（１）の成果目標を設定する場合のみ記載すること。

※２　36協定の１か月当たりの限度時間及び１年間当たりの限度時間のうち、最も長い限度時間数を、事業場ごとに記載すること。

様式第11号（続紙５）

４　賃金引上げ額の達成状況（（注）変更後の就業規則の写し、賃金台帳の写し等を添付すること）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 労働者氏名 | 賃金引上げ前の額 | 賃金引上げ年月日 | 引上げ後の賃金額 | 賃金引上げ率 |
| 例 | 労働　太郎 | 時給2,000円 | R6・10・１ | 時給3,000円 | 50％ |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |  |
| 21 |  |  |  |  |  |
| 22 |  |  |  |  |  |
| 23 |  |  |  |  |  |
| 24 |  |  |  |  |  |
| 25 |  |  |  |  |  |
| 26 |  |  |  |  |  |
| 27 |  |  |  |  |  |
| 28 |  |  |  |  |  |
| 29 |  |  |  |  |  |
| 30 |  |  |  |  |  |